

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	19,504,096	18,319,747	39,273,545
経常利益	(千円)	767,415	636,487	1,701,522
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	438,452	411,830	1,121,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	416,884	375,860	1,020,209
純資産額	(千円)	13,336,460	14,009,357	13,789,151
総資産額	(千円)	19,043,440	19,993,698	20,263,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	86.10	82.02	221.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.0	70.1	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	729,411	568,101	1,119,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	374,350	435,237	414,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	779,933	144,111	318,243
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,383,268	4,163,897	4,189,092

回次		第145期 第2四半期連結 会計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.30	47.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き円高が進行し、企業収益を悪化させ、個人消費は力強さを欠く状況で推移するなど国内景気は足踏み状態が続いています。また、新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題など海外情勢への不透明感も拭えないことから、引き続き国内外の政治・経済の情勢から目が離せない状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高183億19百万円（前年同期比6.1%減少）、営業利益6億88百万円（同8.3%減少）、経常利益6億36百万円（同17.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億11百万円（同6.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、部品交換頻度の減少や、カーディーラーによる整備需要への積極対応などによって競争が激化する自動車部品の補修市場において、従来からの自動車の機能・消耗部品の販売を徹底すると共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は106億30百万円となり、前年同期比3.8%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部は、第1四半期連結累計期間に引き続き、さらなる円高の為替レートの影響を大きく受け、結果、売上高は55億29百万円となり、前年同期比20.3%の減収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部は、円高基調により建機等主要客先の車両販売の低迷が継続し、一部での底入れ感から年末に向けて好転途上にあるものの、当第2四半期連結累計期間中では挽回しきれず、売上高は21億59百万円となり、前年同期比7.0%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は199億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億69百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が168億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億30百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少4億4百万円によるものです。

固定資産は31億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億60百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が48億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億90百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億64百万円によるものです。

固定負債は11億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して99百万円の減少となりました。

純資産合計は140億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億20百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下（資金）という。）は前連結会計年度末と比べ25百万円減少（前年同四半期は4億25百万円減少）し、41億63百万円（前年同四半期末は33億83百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億68百万円（前年同四半期は7億29百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額6億33百万円、および売上債権の減少3億13百万円による資金増加と、法人税等の支払額3億8百万円、および仕入債務の減少2億38百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億35百万円（前年同四半期は3億74百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億円と子会社株式の取得による支出2億86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億44百万円（前年同四半期は7億79百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増2億43百万円、長期借入金の返済による支出2億8百万円、および配当金の支払額1億55百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

- ・最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前年同期は3.9%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。
- ・S P K創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ・ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

- ・当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。100年にならんとする社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。
- ・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（2015年度）末配当は1円増配して、31円配当を実施しました。通期では2円増配の61円配当です。
- ・当期（2016年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期では2円増配の63円配当を予定しております。これが実現しますと、19連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。過去の増配実績は以下のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57	59	61

経営の先進性の追求

- ・当社の経営理念に基づくコーポレート・ガバナンスを維持・強化し、健全性・透明性を高めることを常に念頭に置き、経営にあたっております。
- ・取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職慰労金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。
- ・社外取締役1名を選任し、監督機能の充実を図っております。
- ・監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令順守）経営を意識して、公認会計士と弁護士が就任しております。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,226,900	5,226,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,226,900	5,226,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,226,900	-	898,591	-	961,044

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	404	7.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	397	7.60
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICE D STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 4 5 SUMMER STREET BOSTON, MA 0 0 2 1 0 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	273	5.24
RBC IST 15 PC T NON LENDIN G ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V3L3 (東京都新宿区新宿 6 - 2 7 - 3 0)	254	4.88
S P K 社員持株会	大阪市福島区福島 5 - 5 - 4	250	4.80
渡部 和子	大阪市城東区	151	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	116	2.23
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒 2 - 9 - 1 3	100	1.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	82	1.57
ミヤコ自動車工業株式会社	東京都港区西新橋 2 - 1 3 - 6	66	1.26
計	-	2,097	40.12

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 404千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 397千株

2. 上記のほか、自己株式が205千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,016,800	50,168	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	5,226,900	-	-
総株式の議決権	-	50,168	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島五丁目5番4号	205,700	-	205,700	3.94
計	-	205,700	-	205,700	3.94

(注) 当第2四半期末現在(平成28年9月30日現在)の自己株式数・・・205,789株

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,197	4,227,012
受取手形及び売掛金	8,572,336	8,167,746
たな卸資産	3,713,919	3,633,186
繰延税金資産	115,353	111,856
関係会社短期貸付金	12,989	12,674
その他	840,896	717,045
貸倒引当金	14,332	15,242
流動資産合計	17,484,359	16,854,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	587,840	586,385
機械装置及び運搬具（純額）	88,049	88,044
土地	1,269,023	1,269,023
リース資産（純額）	45,978	46,673
その他（純額）	59,965	55,552
有形固定資産合計	2,050,856	2,045,680
無形固定資産		
ソフトウェア	2,915	4,085
リース資産	150,425	136,083
その他	61,751	51,221
無形固定資産合計	215,091	191,390
投資その他の資産		
投資有価証券	194,312	293,785
繰延税金資産	99,860	103,225
その他	239,986	532,075
貸倒引当金	21,349	26,738
投資その他の資産合計	512,810	902,348
固定資産合計	2,778,759	3,139,418
資産合計	20,263,119	19,993,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,663,817	3,399,089
短期借入金	83,558	284,010
1年内返済予定の長期借入金	415,516	300,616
未払法人税等	296,451	218,273
賞与引当金	159,400	174,766
その他	582,262	433,866
流動負債合計	5,201,004	4,810,622
固定負債		
長期借入金	616,642	523,264
退職給付に係る負債	403,114	413,426
長期預り保証金	72,362	71,989
長期未払金	21,983	20,867
その他	158,860	144,171
固定負債合計	1,272,963	1,173,718
負債合計	6,473,967	5,984,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	12,261,170	12,517,346
自己株式	435,339	435,339
株主資本合計	13,685,466	13,941,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,431	56,569
繰延ヘッジ損益	186	4,360
為替換算調整勘定	46,440	6,784
その他の包括利益累計額合計	103,685	67,715
純資産合計	13,789,151	14,009,357
負債純資産合計	20,263,119	19,993,698

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,504,096	18,319,747
売上原価	16,606,260	15,389,155
売上総利益	2,897,836	2,930,591
販売費及び一般管理費	2,146,114	2,241,592
営業利益	751,721	688,999
営業外収益		
受取利息	236	229
受取配当金	2,303	2,759
仕入割引	55,167	56,178
その他	18,794	17,469
営業外収益合計	76,502	76,636
営業外費用		
支払利息	1,550	2,416
売上割引	57,527	61,538
為替差損	560	64,351
その他	1,170	841
営業外費用合計	60,808	129,148
経常利益	767,415	636,487
特別利益		
固定資産売却益	239	1,071
特別利益合計	239	1,071
特別損失		
事務所移転費用	3,666	4,400
固定資産除売却損	98,584	0
特別損失合計	102,250	4,400
税金等調整前四半期純利益	665,404	633,158
法人税、住民税及び事業税	208,125	222,773
法人税等調整額	18,826	1,444
法人税等合計	226,952	221,328
四半期純利益	438,452	411,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,452	411,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	438,452	411,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,256	861
繰延ヘッジ損益	846	4,547
為替換算調整勘定	158	39,655
その他の包括利益合計	21,568	35,969
四半期包括利益	416,884	375,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,884	375,860
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	665,404	633,158
減価償却費	53,623	64,915
長期前払費用償却額	837	1,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,554	6,299
賞与引当金の増減額(は減少)	21,169	15,366
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,138	10,311
受取利息及び受取配当金	2,540	2,988
支払利息	1,550	2,416
為替差損益(は益)	87	42
有形固定資産売却益	239	1,071
有形固定資産除売却損	98,584	0
売上債権の増減額(は増加)	654,795	313,293
たな卸資産の増減額(は増加)	187,087	36,616
仕入債務の増減額(は減少)	348,149	238,155
未収消費税等の増減額(は増加)	29,997	154
未払消費税等の増減額(は減少)	10,928	4,644
その他	168,521	30,232
小計	1,074,006	876,525
利息及び配当金の受取額	2,383	2,835
利息の支払額	1,550	2,416
法人税等の支払額	345,428	308,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,411	568,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	368,250	30,680
有形固定資産の売却による収入	240	1,071
無形固定資産の取得による支出	720	1,900
投資有価証券の取得による支出	-	100,707
子会社株式の取得による支出	-	286,557
貸付金の回収による収入	832	2,581
その他	2,547	10,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,350	435,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	296,320	243,371
リース債務の返済による支出	26,884	23,550
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	133,296	208,278
自己株式の取得による支出	229,800	-
配当金の支払額	153,633	155,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,933	144,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	13,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,307	25,195
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,575	4,189,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,383,268	4,163,897

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出手形割引高	- 千円	3,065千円
受取手形裏書譲渡高	441,300	451,639

2. 保証債務

次の関係会社について取引先からの仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
SPKヨーロッパB.V.	22,604千円 (EUR174千)	SPKヨーロッパB.V. 16,683千円 (EUR145千)
-	- (-)	NIPPON TRANS PACIFIC CORP. 11,233千円 (USD110千)
計	22,604千円	計 27,916千円

3. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	3,652,856千円	3,567,344千円
仕掛品	13,647	15,183
原材料及び貯蔵品	47,414	50,658

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	732,862千円	753,734千円
荷造運搬費	317,080	305,278
賞与引当金繰入額	170,908	191,537
減価償却費	42,221	47,466
退職給付費用	56,092	47,862

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,428,371千円	4,227,012千円
預入期間が3か月を超える定期預金	45,103	63,115
現金及び現金同等物	3,383,268	4,163,897

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	153,633	30	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	150,633	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	155,654	31	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	155,654	31	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,242,177	6,939,437	2,322,481	19,504,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,084	40,160	1,255	63,500
計	10,264,261	6,979,598	2,323,737	19,567,597
セグメント利益	377,920	157,825	142,167	677,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	677,913
一般管理費の調整額(1)	9,828
全社営業外収益(2)	52,522
営業外費用の調整額(3)	27,150
四半期連結損益計算書の経常利益	767,415

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,630,141	5,529,952	2,159,653	18,319,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,873	32,113	-	53,987
計	10,652,015	5,562,065	2,159,653	18,373,735
セグメント利益	427,818	49,180	86,449	563,448

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	563,448
一般管理費の調整額(1)	14,940
全社営業外収益(2)	55,515
営業外費用の調整額(3)	32,464
四半期連結損益計算書の経常利益	636,487

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円10銭	82円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	438,452	411,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	438,452	411,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,092	5,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月21日開催の取締役会において、第146期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・・・・・・・・155,654千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・31円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。